

《原発損害賠償 参考文献》

(1) 原発事故の事実経過

- ・ 『「原発」文献事典 1951-2013』 日本図書センター
安斎育郎 (2014.5)
図書館: 7 F:法律書 328.155-B211-2014 300063074 利用可[禁帯出]
- ・ 『原子力総合年表 福島原発震災に至る道』 すいれん舎
原子力総合年表編集委員会 (2014.7)
- ・ 『福島と原発－誘致から大震災への五十年』 早稲田大学出版部
福島民報社編集局 (2013)
- ・ 『福島と原発2－放射線との闘い＋1000日の記憶』 早稲田大学出版部
福島民報社編集局 (2014)
- ・ 『福島と原発3－原発事故関連死』 早稲田大学出版部
福島民報社編集局 (2015)
- ・ 『終わりなき危機－日本のメディアが伝えない、世界の科学者による福島
原発事故研究報告書』 ブックマン社
ヘレン・カルディコット博士／河村めぐみ翻訳 (2015)
- ・ 『原発と大津波 警告を葬った人々』 岩波書店
添田孝史 (2014)
- ・ 『プロメテウスの罫 (1) ～ (9)』 朝日新聞出版
- ・ 『原発タイムライン 2011-2012』 岩波書店
宮崎 知己、木村 英昭、小林 剛、福島原発事故記録チーム
- ・ 「原子力被災者への対応に関する当面の取り組み方針」
平成23年5月17日原子力災害対策本部
- ・ 「原子力被災者への対応に関する当面の取組のロードマップ」の進捗状況

平成23年6月17日原子力災害対策本部

- ・ 「東京電力福島第一原子力発電所事故の収束・検証に関する当面の取組のロードマップ」の進捗状況

平成23年6月17日原子力災害対策本部

- ・ 「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（通称・略称）「放射性物質汚染対処特措法汚染がれき処理法」

平成23年8月30日法律第110号

- ・ 「調査 避難指示区域の再編の動きについて」

福島の進路2014.6

- ・ 「東日本大震災の記録と復興への歩み」

平成25年3月福島県

- ・ 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」

平成25年12月20日原子力災害対策本部

- ・ 「避難指示区域の状況について」

平成27年1月28日原子力被災者生活支援チーム

- ・ 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（改訂）」

平成27年6月12日原子力災害対策本部

- ・ 「放射性物質汚染対処特措法の概要について」

環境省大臣官房

- ・ 「緊急時避難準備区域の解除について」

平成23年10月内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム

- ・ 「緊急時避難準備区域解除後の現状について」

平成24年2月内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム

- ・ 「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」

平成23年12月22日厚労省

- 「除染作業等に従事する労働者の放射線障害防止に関する専門家検討会
第二次報告書」
平成24年4月
- 「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドラ
イン」
平成24年6月15日厚労省
- 「事故由来廃棄物等処分業務に従事する労働者の放射線障害防止のため
のガイドライン」
平成25年4月12日厚労省
- 『福島原発事故と法政策：震災・原発事故からの復興に向けて』（一橋大
学・公共政策提言シリーズ；No.3）第一法規
高橋滋・公益財団法人住友電工グループ社会貢献基金一橋大学環境法政策
講座（2016.2）
図書館：7F：法律書 328.155-Ta8-2016 300066945 利用可
- 『福島第一原発メルトダウンまでの50年：事故調査委員会も報道も素
通りした未解明問題』明石書店
烏賀陽弘道（2016.3）
図書館：7F：法律書 328.155-U365-2016 300067401 利用可
- 『原子力災害と公衆衛生』（公衆衛生 第76巻第12号）医学書院（2012.
12）
図書館：7F：法律書 328.155-Ko382-2012 300058147 利用可
- 『原子力災害の公衆衛生：福島からの発信』南山堂
安村誠司（2014.1）
図書館：7F：法律書 328.155-Ya39-2014 300061782 利用可
- 『福島第一原子力発電所事故その全貌と明日に向けた提言：学会事故調
最終報告書』丸善出版
日本原子力学会東京電力福島第一原子力発電所事故に関する調査委員会

(2014. 3)

図書館: 7 F :法律書 328. 155-Ni366-2014 300062358 利用可

- ・ 『医師たちの証言 福島第一原子力発電所事故の医療対応記録』へるす出版

谷川攻一・王子野麻代 (2013. 7)

図書館: 7 F :法律書 328. 155-Ta471-2013 300060362 利用可

- ・ 『東日本大震災・原発災害と学校 岩手・宮城・福島の教育行政と教職員組合の記録 資料集』明石書店

国民教育文化総合研究所東日本大震災と学校資料収集プロジェクトチーム (2013. 9)

図書館: 7 F :法律書 328. 82-Ko433-2013 300060151 利用可

- ・ 『政府事故調中間報告書 : 概要・本文編・資料編 : 平成 23 年 12 月 26 日』メディアランド

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 (2012. 10)

図書館: 7 F :法律書 328. 155-To255-2012 300057848 利用可

- ・ 『政府事故調最終報告書 : 概要・本文編・資料編: 平成 24 年 7 月 23 日』メディアランド

東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会 (2012. 10)

図書館: 7 F :法律書 328. 155-To255-2012 300057849 利用可

- ・ 『福島原発事故独立検証委員会調査・検証報告書』ディスカヴァー・トゥエンティワン

福島原発事故独立検証委員会 (2012. 3)

図書館: 7 F :法律書 328. 155-F568-2012 300056483 利用可

- ・ 『福島原発事故の科学』日本評論社

桜井淳 (2012. 4)

図書館: 7 F :法律書 328. 155-Sa409-2012 300056409 利用可

- ・ 『福島第一原発事故を検証する 人災はどのようにしておきたか』日本評論社

桜井淳 (2011. 7)

図書館: 7 F :法律書 328.155-Sa409-2011 300054541 利用可

(2) 損害賠償関係

- ・ 『原子力損害賠償制度の研究－東京電力福島原発事故からの考察』 岩波書店
遠藤典子 (2013.9)
図書館: 7 F :法律書 328.155-E194-2013 300061135 利用可
- ・ 『原発賠償 中間指針の考え方』 商事法務
中島肇 (2013.3)
図書館: 7 F :法律書 328.155-Na294-2013 300059147 利用可
- ・ 『原発事故の訴訟実務－風評被害訴訟の法理』 学陽書房
升田純 (2011.12)
図書館: 7 F :法律書 328.155-M827-2011 300055352 利用可
- ・ 『原発事故と私たちの権利－被害の法的救済とエネルギー政策転換のために－』 明石書店
青木秀樹・岩淵正明・只野靖・薦田伸夫・津留崎直美・浅岡美恵・笠原一浩・栗山知・高橋耕・浅石紘爾・森平尚美・泉武臣・後藤富和・菅澤紀生・千葉恒久・原正和・松永仁・水野彰子・五十嵐望美・岡崎行師・年森俊宏
(2012)
- ・ 「新しい賠償基準について [避難指示区域内から避難されている方々へのご説明資料] 」
2013年3月経済産業省
- ・ 「正当な補償による生活再建」 法政大学学術機関リポジトリ
長谷部俊治
- ・ 「公共用地の取得に伴う損失補償基準」 昭和37年10月12日決定 (最近改正平成19年6月15日)
用地対策連絡会

- ・ 「公共用地の取得に伴う損失補償基準細則」昭和38年3月7日（最近改正平成21年6月29日）
 用地対策連絡会決定
- ・ 「公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱」
 昭和42年2月21日閣議決定
- ・ 『実務原子力損害賠償』勁草書房（勁草法律実務シリーズ）
 第一東京弁護士会災害対策本部（2016.2）
 図書館：7F：法律書 328.155-D23-2016 300066955 利用可
- ・ 『原子力損害賠償紛争解決センター和解事例の分析 Ver.2』福島県
 弁護士会原子力発電所事故被害者救済支援センター運営委員会（2013.8）
 図書館：7F：法律書 328.155-F258-2013 300060124 利用可
- ・ 『原子力損害賠償紛争解決センター和解事例の分析 Ver.3』福島県
 弁護士会原子力発電所事故被害者救済支援センター運営委員会（2015.3）
 図書館：7F：法律書 328.155-F258-2015 300064266 利用可
- ・ 『福島原発事故賠償の研究』日本評論社
 淡路剛久・吉村良一・除本理史（2015.5）
 図書館：7F：法律書 328.155-A49-2015 300064797 貸出中
- ・ 『原子力損害賠償制度の研究 東京電力福島原発事故からの考察』
 岩波書店
 遠藤典子（2013.9）
 図書館：7F：法律書 328.155-E194-2013 300061135 利用可
- ・ 『原子力損害賠償法』信山社出版（法律学の森）
 豊永晋輔（2014.10）
 図書館：7F：法律書 328.155-To272-2014 300063131 貸出中
- ・ 『原子力損害賠償の法律問題』（KINZAI バリュウー叢書）金融財政事情研究会

卯辰昇 (2012. 1)

図書館: 7 F :法律書 328.155-U253-2012 300055629 利用可

- 『原発民衆法廷 福島事故は犯罪だ!東電・政府の刑事責任を問う』
三一書房(さんいちブックレット:001)
原発を問う民衆法廷実行委員会 (2012. 4)
図書館: 7 F :法律書 328.155-G353-1 300056555 利用可
- 『原発民衆法廷 4・15 大阪法廷 関電・大飯、美浜、高浜と四電・伊
方の再稼働を問う』三一書房(さんいちブックレット:002)
原発を問う民衆法廷実行委員会 (2012. 6)
図書館: 7 F :法律書 328.155-G353-2 300057080 利用可
- 『原発民衆法廷 5・20 郡山公判 福島事故は犯罪だ!東電・政府有罪!』
三一書房(さんいちブックレット:003)
原発を問う民衆法廷実行委員会 (2012. 9)
図書館: 7 F :法律書 328.155-G353-3 300057463 利用可
- 『東電株主代表訴訟 原発事故の経営責任を問う』現代人文社
河合弘之 (2012. 7)
図書館: 7 F :法律書 328.155-K764-2012 300056556 利用可
- 『原発民衆法廷 6・17 大阪公判 原発は憲法違反だ!日本に原発は許
されない』三一書房(さんいちブックレット:004)
原発を問う民衆法廷実行委員会 (2012. 12)
図書館: 7 F :法律書 328.155-G353-4 300058858 利用可
- 『司法は原発とどう向きあうべきか 原発訴訟の最前線』現代人文
社
現代人文社編集部 (2012. 2)
図書館: 7 F :法律書 328.155-G250-2012 300055826 利用可
- 『福島原発多重人災東電の責任を問う 被害者の救済は汚染者負担
の原則で』日本評論社
槌田敦・山崎久隆・原田裕史 (2012. 3)
図書館: 7 F :法律書 328.155-Ts103-2012 300056017 利用可

- 『水俣の教訓を福島へ part2 すべての原発被害の全面賠償を』花伝社 共栄書房(発売)
 原爆症認定訴訟熊本弁護士団 (2012. 1)
 図書館: 7 F :法律書 328.741-G348-2012 300055444 利用可
- 『原子力損害賠償の実務』(東弁協叢書)民事法研究会
 原子力損害賠償実務研究会 (2011. 10)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-G345-2011 300054914 利用可
- 『原発事故・損害賠償マニュアル』日本加除出版
 日本弁護士連合会 (2011. 9)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-N96-2011 300054452 利用可
- 『公害・環境訴訟と弁護士の挑戦』法律文化社
 日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会 (2010. 10)
 図書館: 7 F :法律書 328.741-N96-2010 300052588 利用可
- 『大系環境・公害判例 原子力、バイオハザード』旬報社
 判例大系刊行委員会 (2001. 3. 10)
 図書館: 7 F :法律書 328.741-Ta241-5 300018082 利用可
- 『原子力損害賠償制度の成立と展開』日本評論社
 小柳春一郎 (2015. 8)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-Ko152-2015 300065699 貸出中
- 『原子力損害賠償の現状と課題』(別冊 NBL No. 150)商事法務
 一橋大学環境法政策講座 (2015. 4)
 図書館: 7 F : 2 3 M-N510-150 300064120 利用可
- 『ADR の実際と展望』(別冊仲裁と ADR) 商事法務
 明治大学法科大学院 (2014. 4)
 図書館: 7 F :法律書 327.35-C327-2014 300061717 利用可
- 『解説原子力損害賠償支援機構法 原子力損害賠償制度と政府の援助の枠組み』商事法務

高橋康文 (2012. 10)

図書館: 7 F : 法律書 328. 155-T191-2012 300057699 利用可

- 『環境訴訟の新展開 その課題と展望』(環境法政策学会誌 第8号)
商事法務
環境法政策学会 (2005. 6. 13)
図書館: 8 F : 2 4 M-KAN 300032973 利用可[禁帯出]
- 『原子力損害賠償制度』通商産業研究所 (1980)
図書館: 7 F : 法律書 328. 155-K610 100049609 利用可
- 『原子力損害賠償制度』通商産業研究所 (1991. 4)
図書館: 7 F : 法律書 328. 155-K610 100049629 利用可

(3) 放射線と健康被害

- 『子どもたちのいのちと未来のために学ぼう 放射線の危険と人権』明石書店
國分俊樹・振津かつみ・久保良夫・尾崎一彦・稲岡宏蔵 (2012)
- 『福島原発事故と小児甲状腺がんー福島の小児甲状腺がんの原因は原発事故だ!ー』本の泉社
宗川吉汪・大倉弘之・尾崎望 (2015)
- 『美味しんぼ「鼻血問題」に答える』遊幻舎
雁屋哲 (2015)
- 『内部被曝』岩波書店
矢ヶ崎克馬・守田敏也 (2012)
- 『フクシマの真実と内部被曝』七桃舎
小野俊一 (2012)
- 『福島で進行する低線量・内部被ばく 甲状腺がん異常多発とこれからの広範な障害の増加を考える』耕文社

- 医療問題研究会・伊集院真知子・入江紀夫・梅田忠斉・川崎恵子・高松勇・橋本健太郎・林敬次・室生祥・山本英彦（2015）
- ・ 『増補改訂版 福島で進行する低線量・内部被ばく 甲状腺がん異常多発とこれからの広範な障害の増加を考える』 耕文社
 医療問題研究会・伊集院真知子・入江紀夫・梅田忠斉・川崎恵子・高松勇・橋本健太郎・林敬次・室生祥・山本英彦（2016）
 - ・ 『虎の巻 低線量放射線と健康影響 先生、放射線を浴びても大丈夫？と聞かれたら』 医療科学社
 秋葉澄伯・今岡達彦・岩崎民子・大町康・甲斐倫明・柿沼志津子・神田玲子・児玉靖司・酒井一夫・島田義也・鈴木啓司・巽紘一・土居雅広・中島徹夫・丹羽太貫・根井充・伴信彦・山田裕・吉永信治・米原英典（2007）
 - ・ 『改訂版 虎の巻 低線量放射線と健康影響 先生、放射線を浴びても大丈夫？と聞かれたら』 医療科学社
 秋葉澄伯・今岡達彦・岩崎民子・大町康・甲斐倫明・柿沼志津子・神田玲子・児玉靖司・酒井一夫・島田義也・鈴木啓司・巽紘一・辻さつき・土居雅広・中島徹夫・丹羽太貫・根井充・伴信彦・山田裕・吉永信治・米原英典（2012）
 - ・ 『福島への帰還を進める日本政府の4つの誤り 隠される放射線障害と健康に生きる権利』 旬報社
 沢田昭二・松崎道幸・矢ヶ崎克馬・島菌進・山田耕作・生井兵治・満田夏花・小柴信子・田代真人（2014）
 - ・ 『岩波 科学ライブラリー 236 被曝評価と科学的方法』 岩波書店
 牧野淳一郎（2015）
 - ・ 『岩波 科学ライブラリー 239 見捨てられた初期被曝』 岩波書店
 Study2007（2015）
 - ・ 『人間と環境への低レベル放射能の脅威—福島原発放射能汚染を考えるために』 あけび書房
 ラルフ・グロイブ・アーネスト・スターングラス／肥田舜太郎・竹野内真理訳（2011）

- ・ 『低線量放射線の脅威』 鳥影社
 ジェイM. グールド・ベンジャミンA. ゴールドマン／今井清一・今井良一訳 (2013)
- ・ 『低線量・内部被曝の危険性ーその医学的根拠ー』 耕文社
 伊集院真知子・入江紀夫・梅田忠斉・川崎恵子・高松勇・橋本健太郎・林敬次・室生祥・柳元和・山本英彦 (2011)
- ・ 『新装版 人間と放射線 医療用X線から原発まで』 明石書店
 ジョン. W. ゴフマン／伊藤昭好・今中哲二・海老沢徹・川野眞治・小出裕章・小出三千恵・小林圭二・佐伯和則・瀬尾健・塚谷恒雄訳 (2011)
- ・ 『福島から問う教育と命』 岩波書店
 中村晋・大森直樹 (2013)
- ・ 『福島を切り捨てるのですか“20ミリシーベルト受忍論”批判』 かもがわ出版
 白井聡 (2015)
- ・ 『岩波 科学ライブラリー 184 医学と仮説ー原因と結果の科学を考える』 岩波書店
 津田敏秀 (2011)
- ・ 『知っておきたい放射能の基礎知識 原子炉の種類や構造、 α ・ β ・ γ 線の違い、ヨウ素・セシウム・ストロンチウムまで』 ソフトバンククリエイティブ
 齋藤勝裕 (2011)
- ・ 「国際放射線防護委員会の2007年勧告」
 財団法人日本アイソトープ協会
- ・ 「福島原発事故 県民健康管理調査の闇」 岩波書店
 日野行介 (2013)
- ・ 「福島原発事故に関連した福島県県民健康管理調査」 国会図書館

調査と情報 800号

- ・ 「福島第一原発の汚染水問題」国会図書館
調査と情報 839号
- ・ 「放射線防護に関する助言に関する基本的考え方について」
平成23年5月19日原子力安全委員会
- ・ 「低線量被ばくのリスク管理に関するワーキンググループ報告書」
平成23年12月22日
- ・ 「福島原発事故による周辺生物への影響に関する専門研究会報告書」京都
大学原子炉実験所
今中哲二・福本学
- ・ 『IAEAに正しく対処するための参考資料集』フクシマ・アクション・プ
ロジェクト事務局
アレックス・ローゼン／グローガー理恵訳・イヴ・ルノワール／藤本智子・
竹内雅文訳・牟田おりえ・フクシマ・アクション・プロジェクト事務局編
集部（2012）
- ・ 『放射線を浴びたX年後』講談社
伊東英朗（2014）
- ・ 『原発事故と放射線のリスク学』日本評論社
中西準子（2014.3）
図書館：7 F：法律書 328.155-Na143-2014 300061556 利用可
- ・ 『国連グローバル勸告：福島第一原発事故後の住民がもつ「健康に
対する権利」の保障』合同出版
ヒューマンライツ・ナウ（2014.8）
図書館：7 F：法律書 328.155-Hu4-2014 300063375 利用可
- ・ 『今知りたい放射線と放射能 人体への影響と環境でのふるまい』オ
ーム社
薬袋佳孝・谷田貝文夫（2011.12）

図書館：7 F：法律書 328.155-Mi198-2011 300056344 利用可

- ・ 『低線量内部被曝の脅威 原子炉周辺健康破壊と疫学的立証の記録』 緑風出版
Gould, Jay Martin/訳：肥田舜太郎・齋藤紀（2011.4）
図書館：7 F：法律書 328.155-G340-2011 300053376 貸出中
- ・ 『放射能汚染 どう対処するか』 花伝社 共栄書房(発売)
宮川彰・日野川静枝・松井英介（2011.6）
図書館：7 F：法律書 328.155-Mi191-2011 300054653 利用可

(4) 刑事責任関係

- ・ 「福島原発、裁かれないでいいのか」 朝日新書
古川元晴、船山泰範（2015）

(5) 避難の権利

- ・ 『原発避難者の声を聞くー復興政策の何が問題か』 岩波書店
山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐介（2015）
- ・ 『絶望と希望 福島・被災者とコミュニティ』 作品社
吉原直樹（2016）
- ・ 『ルポ 母子避難ー消されゆく原発事故被害者』 岩波書店
吉田千亜（2016）
- ・ 『リンゴが腐るまで 原発30km圏からの報告ー記者ノートからー』
KADOKAWA
笹子美奈子（2016）
- ・ 「東日本大震災における原子力発電所事故に伴う避難に関する 実態調査（ヒアリング調査結果）
平成27年12月」 内閣府（防災担当）

- ・ 『人間なき復興—原発避難と国民の「不理解」をめぐって』明石書店
山下祐介・市村高志・佐藤彰彦（2013）
- ・ 『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか—福島事故から「人間の復興へ」、地域再生へ—』ミネルヴァ書房
除本理史・土井妙子・藤川賢・渡辺淑彦・頼金大輔・尾崎寛直・渡邊真也・松本寛之・足立龍太・石塚政人・齊藤好明・片岡直樹・高木竜輔・平岡路子・小海範亮・森川清・山川幸生・磯野弥生・石井秀樹（2015）
- ・ 『「居住の権利」とくらし—東日本大震災復興をみすえて—』藤原書店
岡本祥浩・位田浩・田代菊雄・吉田徳夫・三浦たけお・井橋昌夫・千田靖子・喜田康子・李博盛・中村益行・永嶋靖久・戸田ひさよし・桂良太郎・小椋孝士・李金異・大橋浩治・東口博（2012）
- ・ 『なぜわたしは町民を埼玉に避難させたのか 証言者 前双葉町町長 井戸川克隆』駒草出版
井戸川克隆・佐藤聡（企画・聞き手）（2015）
- ・ 『原発棄民 フクシマ5年後の真実』毎日新聞出版
日野行介（2016）
- ・ 『いま子どもがあぶない 福島原発事故から子どもを守る「集団疎開裁判」』（マイブックレット No.22）本の泉社
ふくしま集団疎開裁判の会（2012.10）
図書館: 7 F :法律書 328.155-F583-2012 300059123 利用可

（6）差止訴訟

- ・ 『原発訴訟』岩波書店
海渡雄一（2011）
- ・ 『行政処分差止め・取消訴訟の実務と書式』民事法研究会
前田泰志・南淵聡（2014.11）
図書館: 8 F :法律書 323.54-Ma298-2014 300063368 貸出中

- ・ 『原発を止めた裁判官：井戸謙一元裁判官が語る原発訴訟と司法の責任』
 現代人文社(GENJIN ブックレット：61)
 神坂さんの任官拒否を考える市民の会（2013.8）
 図書館:7 F:法律書 328.155-Id2-2013 300059952 利用可
- ・ 『高速増殖炉の恐怖「もんじゅ」差止訴訟』緑風出版
 原子力発電に反対する福井県民会（1985）
 外部倉庫:JCC:委託：法律書 328.155-G145 100049601 利用可

(7) 除染関係

- ・ 「広野町 緊急時避難準備区域復旧計画」
 平成23年9月広野町災害対策本部
- ・ 「広野町復興計画（第一次）」
 平成24年3月1日広野町
- ・ 「光合成細菌による放射能汚染土壌の実用的除去と農業への還元利用」生
 物工学第92巻（2014年第6号）281頁
 佐々木健・竹野健次
- ・ 「除染作業等遵法水準向上総合対策」
 平成27年10月30日福島労働局
- ・ 監査テーマ「放射線除染業務の執行状況について」
 平成25年度公益社団法人日本技術士会報告書
- ・ 「行政監査報告書」
 平成25年度福島市監査委員
- ・ 『福島原発事故の放射能汚染 問題分析と政策提言』世界思想社
 本間愼・畑明郎（2012.12）
 図書館:7 F:法律書 328.155-Ho77-2012 300059057 利用可

(8) 原子力エネルギー政策

- 「東電支援をめぐる問題」国会図書館
調査と情報 859号
- 『原発の倫理学』講談社
古賀茂明 (2013)
- 『原発は不良債権である』岩波書店
金子勝 (2012)
- 『[[図解] 知らないではすまされない、エネルギーの話 澤昭裕のエネルギー教室』ワック株式会社
澤昭裕 (2012)
- 『原発と戦争を推し進める愚かな国、日本』朝日新聞出版
小出裕章 (2015)
- 『フクシマの正義―「日本の変わらなさ」との闘い』幻冬舎
開沼博 (2012)
- 『日本はなぜ脱原発できないのか 「原子力村」という利権』平凡社
小森敦司 (2016)
- 『精神論ぬきの電力入門』新潮社
澤昭裕 (2012)
- 「新規制基準と原子力発電所の再稼働」国会図書館
調査と情報 840号
- 『核時代の神話と虚像―原子力の平和利用と軍事利用をめぐる戦後史』明石書店
木村朗・高橋博子・沢田昭二・加藤哲郎・竹峰誠一郎・戸田清・藤田祐幸・小出裕章・吉岡斉・山崎久隆・湯浅一郎・李吟京・藤岡惇・中村桂子・太田昌克 (2015)

- 『それでも日本人は原発を選んだ 東海村と原子カムラの半世紀』朝日新聞出版
朝日新聞取材班 (2014)
- 「核の世紀ー日本 原子力開発史ー」東京堂出版
小路田泰直、岡田知弘・住友陽文、田中希生、編 (2016)
- 「核の脅威ー原子力時代についての徹底的 考察ー」法政大学出版局
ギョンター・アンダース (2016)
- 『されど真実は執拗なり：伊方原発訴訟を闘った弁護士・藤田一良』岩波書店
細見周 (2016.4)
図書館：7 F：法律書 327.13-F626-2016 300067824 利用可
- 『もう話そう私と巻原発住民投票：計画白紙撤回まで34年の回顧録』現代人文社
高島民雄 (2016.11)
図書館：7 F：法律書 328.155-Ta586-2016 300068917 利用可
- 『エネルギーと環境の政治経済学：「エネルギー転換」へいたるドイツの道』国際書院
宮本光雄 (2015.11)
図書館：7 F：法律書 328.152-Mi239-2015 300067379 利用可
- 『原子力商業利用の国際管理：原子力発電所を中心に』関西学院大学出版会
魏栢良 (2015.3)
図書館：7 F：法律書 329.239-W301-2015 300066114 利用可
- 『島根核発電所 原発その光と影』三和書籍
山本謙 (2015.9)
図書館：7 F：法律書 328.155-Ya59-2015 300066125 利用可
- 『フラット化社会における自由と安全』尚学社

- 大沢秀介 (2014. 9)
図書館: 8 F :法律書 323. 21-0409-2014 300063336 利用可
- ・ 『原発の安全と行政・司法・学界の責任』法律文化社
斎藤浩 (2013. 7)
図書館: 7 F :法律書 328. 155-S940-2013 300059670 利用可
 - ・ 『原発メルtdownへの道 : 原子力政策研究会 100 時間の証言』新潮社
NHK ETV 特集取材班 (2013. 11)
図書館: 7 F :法律書 328. 155-N250-2014 300061527 利用可
 - ・ 『震災・原発事故と環境法』民事法研究会
高橋滋・大塚直 (2013. 1)
図書館: 7 F :法律書 328. 155-Ta8-2013 300058605 利用可
 - ・ 『放射線安全管理の実際 3 版』日本アイソトープ協会
日本アイソトープ協会 (2013. 10)
図書館: 7 F :法律書 328. 155-N736-2013 300061471 利用可
 - ・ 『放射能による人権侵害の根絶をめざして ヒロシマから考える、福島原発事故と被害の完全救済、そして脱原発へ』日本弁護士連合会第 56 回人権擁護大会シンポジウム第 1 分科会実行委員会 (2013. 10)
図書館: 7 F :法律書 328. 155-N96-2013 300060127 利用可
 - ・ 『3・11 で考える日本社会と国家の現在』(別冊法学セミナーNo. 217)
(新・総合特集シリーズ 1) 日本評論社
駒村圭吾・中島徹 (2012. 9)
図書館: 7 F : 2 1 M-H507-217 300057113 利用可
 - ・ 『小出裕章 原発と憲法 9 条』遊絲社
小出裕章 (2012.1)
図書館: 7 F :法律書 328.155-Ko607-2012 300056609 利用可
 - ・ 『シンポジウム「原子力発電からの脱却」』長野県弁護士会公害対策環境

保全委員会

長野県弁護士会・関東弁護士会連合会 (2012.12)

図書館: 7 F :法律書 328.155-N624-2012 300060318 利用可

- 『脱原発を実現する：政治と司法を変える意志』明石書店
海渡雄一・福島みずほ (2012.11)
図書館: 7 F :法律書 328.155-Ka270-2012 300058078 利用可
- 『原発廃炉に向けて 福島原発同時多発事故の原因と影響を総合的に考える』日本評論社
エントロピー学会 (2011.8)
図書館: 7 F :法律書 328.155-E175-2011 300054765 利用可
- 『原子力安全白書 平成6年版』大蔵省印刷局
原子力安全委員会 (1995.3.30)
図書館: 8 F :4 6 539-G58-1994ed 300000053 利用可[禁帯出]
- 『原子力安全白書 平成7年版』大蔵省印刷局
原子力安全委員会 (1996.7.30)
図書館: 8 F :4 6 539-G58-1995ed 200010552 利用可[禁帯出]
- 『原子力安全白書 平成10年版』大蔵省印刷局
原子力安全委員会 (1999.8.30)
図書館: 8 F :4 6 539-G58-1998ed 300012951 利用可[禁帯出]
- 『原子力安全白書 平成11年版』大蔵省印刷局
原子力安全委員会 (2000.9.29)
図書館: 8 F :4 6 539-G58-1999ed 300014800 利用可[禁帯出]
- 『原子力安全白書 平成12年版』財務省印刷局
原子力安全委員会 (2001.4.27)
図書館: 8 F :4 6 539-G58-2000ed 300018651 利用可[禁帯出]
- 『原子力安全白書 平成16年版』国立印刷局
原子力安全委員会 (2005.5.10)

- 図書館: 8 F:4 6 539-G58-2004ed 300032697 利用可[禁帯出]
- ・ 『原子力安全白書 平成 17 年版』 国立印刷局
 原子力安全委員会 (2006.4.5)
 図書館: 8 F:4 6 539-G58-2005ed 300036162 利用可[禁帯出]
 - ・ 『原子力安全白書 平成 18 年版』 佐伯印刷
 原子力安全委員会 (2007.7.25)
 図書館: 8 F:4 6 539-G58-2006ed 300041604 利用可[禁帯出]
 - ・ 『原子力安全白書 平成 19・20 年版』 佐伯印刷
 原子力安全委員会 (2009.3.31)
 図書館: 8 F:4 6 539-G58-07-08ed 300047547 利用可[禁帯出]
 - ・ 『原子力白書 平成 18 年版』 国立印刷局
 原子力委員会 (2007.3.28)
 図書館: 8 F:4 6 539-G68-2006ed 300040236 利用可[禁帯出]
 - ・ 『原子力白書 平成 19 年版』 佐伯印刷
 原子力委員会 (2008.3.26)
 図書館: 8 F:4 6 539-G68-2007ed 300043898 利用可[禁帯出]
 - ・ 『原子力白書 平成 20 年版』 時事画報社
 原子力委員会 (2009.4.8)
 図書館: 8 F:4 6 539-G68-2008ed 300047548 利用可[禁帯出]
 - ・ 『原子力白書 平成 21 年版』 エネルギーフォーラム
 原子力委員会 (2010.4.28)
 図書館: 8 F:4 6 539-G68-2009ed 300050413 利用可[禁帯出]
 - ・ 『シンポジウム「プルサーマルは是か、否か」報告集』 日本弁護士連合会・
 四国弁護士会連合会・愛媛弁護士会 (2005)
 図書館: 7 F:法律書 328.155-N96 300033441 利用可
 - ・ 『原子力・エネルギー政策の転換を求めて 安全規制・放射性廃棄物処
 分・自然エネルギー』 日本弁護士連合会第 43 回人権擁護大会シンポジウ

ム第2分科会実行委員会 (2000.10.5)

図書館: 7 F :法律書 328.155-N96 300017139 利用可

図書館: 7 F :法律書 328.155-N96 300017140 利用可

- 『孤立する日本のエネルギー政策 エネルギー政策に関する調査報告』七
つ森書館
日本弁護士連合会 (1999.2.20)
図書館: 7 F :法律書 328.152-N96 300011420 利用可
- 『エネルギー政策に関する調査報告書』日本弁護士連合会 (1997.11)
外部倉庫:JCC:委託 : 法律書 328.152-N96 300006631 利用可
- 『美浜原子力発電所2号機蒸気発生器細管破断事故に関する調査報告書』
日本弁護士連合会 (1992.12)
外部倉庫:JCC:委託 : 法律書 328.155-N96 200008454 利用可
- 『建築工事標準仕様書・同解説 原子力発電所施設における鉄筋コンクリ
ート工事』日本建築学会 (1991.9.15)
図書館: 8 F :法律書 323.575-N292 300010914 利用可
- 『原発暴走事故』三一書房
伊東良徳 (1990.5.15)
図書館: 7 F :法律書 328.155-I632 200006860 利用可
- 『原子力と法』日本評論社
保木本一郎 (1988)
図書館: 7 F :法律書 328.155-H648 100049602 利用可
- 『原子力発電は安全か』ダイヤモンド社
宮島龍治 (1977.3)
図書館: 7 F :法律書 328.155-M333 100049605 利用可
外部倉庫:JCC:委託 : 法律書 328.155-M333 100049610 利用可
- 『福井県若狭地区原子力開発実態調査報告書』日本弁護士連合会
日本弁護士連合会公害対策委員会 (1976)
外部倉庫:JCC:委託 : 法律書 328.155-N96 200010326 利用可

- ・ 『わかりやすい原子力規制関係の法令の手引き』大成出版社
広瀬研吉 (2011.4)
図書館: 7 F :法律書 328.155-Hi58-2011 300053610 利用可

(9) 報道, 情報リテラシー

- ・ 『福島第一原発事故を契機に 市民のための安心・安全情報の取り方』中央経済社
清野正哉 (2012)
- ・ 『岩波 科学ライブラリー 207 信頼の条件 原発事故をめぐることば』岩波書店
影浦峡 (2013)
- ・ 『3. 11後の放射能「安全」報道を読み解く』現代企画室
影浦峡 (2012)
- ・ 『「主権者」は誰か 原発事故から考える』岩波書店(岩波ブックレット: No.830)
日隅一雄 (2012.4)
図書館: 8 F :法律書 323.233-Hi29-2012 300055934 利用可
- ・ 「福島原発事故における広野町・南相馬市・田村市の避難と情報一想 定外の地域に影響が及ぶ原子力災害と情報伝達の課題ー」行政社会論集第27巻 第1号3頁
佐々木康文
- ・ 『社会の「見える化」をどう実現するか: 福島第一原発事故を教訓に』専修大学出版局(専修大学社会科学研究所社会科学研究叢書; 18)
三木由希子・山田健太 (2016. 3)
図書館: 8 F :法律書 323. 233-Mi245-2016 300067795 利用可
- ・ 『原発を語る自由はあるか? 原子力発電を取り上げるマスメディアの見えない構造』東京弁護士会

東京弁護士会人権擁護委員会 (2011. 7)

図書館: 7 F : 法律書 328. 83-T16-2011ed 300053982 利用可

図書館: 8 F : 6 7 職員出納 328. 83-T16-2011ed 300053983 利用可[禁帯出]

- ・ 『原子力発電を考える 私たちは真実を知らされているか』 島根県弁護士会 (1990. 10)
図書館: 7 F : 法律書 328. 155-Sh43 100049611 利用可
- ・ 『環境政策における参加と情報的手法 環境パートナーシップの確立に向けて』 (環境法政策学会誌 第6号) 商事法務
環境法政策学会 (2003. 6. 6)
図書館: 8 F : 2 4 M-KAN 300031157 利用可[禁帯出]

(10) その他

- ・ 『科学不信の時代を問うー福島原発災害後の科学と社会』 合同出版
後藤弘子・小林傳司・島藺進・寿楽浩太・杉田淳・広渡清吾・藤垣裕子・吉岡斉・吉川弘之・吉川泰弘 (2016)
- ・ 『原発災害とアカデミズム 福島大・東大からの問いかけと行動』 合同出版
福島大学原発災害支援フォーラム [FGF] 石田葉月・小山良太・後藤忍・荒木田岳・遠藤明子・永幡幸司・山川充夫×東京大学原発災害支援フォーラム [TGF] 島藺進・鬼頭秀一・影浦峽・押川正毅・安富歩 (2013)
- ・ 『現代思想5月号 特集 東日本大震災 危機を生きる思想』 青土社
柄谷行人・酒井直樹・西谷修・森達也・関曠野・H. ハルトゥーニアン／後藤悠一訳・B. マスミ／長原豊訳・長原豊・早尾貴紀・吉岡斉・飯田哲也・梅林宏道・小松美彦・G. マコーマック／佐野智規訳・高橋博子・山本昭宏・M. ヤン・「来るべき蜂起」翻訳委員会・矢部史郎・土佐弘之・美馬達哉・篠原雅武・平川秀幸・東琢磨・塚原東吾・岡田知弘・阿部安成・中島孝・川島孝一郎・山田昭義・水谷真・鈴木江理子・山口素明 (2011)
- ・ 『現代思想3月号 特集 3. 1 1以後の社会運動 交差する人々』 青土

社

小熊英二・ミサオ・レッドウルフ・奥田愛基・服部至道・いとうやすよ・吉田理佐・木下ちがや・大井赤亥・大澤茉実・朴亜悠・白井聡・馬奈木巖太郎・添田孝史・市村高志・津田敏秀・影浦峽・岩田渉・鈴木真奈美 (2016)

- ・ 『アヒンサー 未来へ続くいのちのために 原発はいらない 第1号』
PKO法「雑則」を広める会
鷲野天音・澤山保太郎・斉藤武一 (2010)
- ・ 『アヒンサー 未来へ続くいのちのために 原発はいらない 第2号』
PKO法「雑則」を広める会
PKO法「雑則」を広める会 (2011)
- ・ 『アヒンサー 未来へ続くいのちのために 原発はいらない 第3号』
PKO法「雑則」を広める会
PKO法「雑則」を広める会 (2011)
- ・ 『終わらない原発事故と「日本病」』新潮社
柳田邦男 (2013)
- ・ 「脱原発の哲学」人文書院
佐藤嘉幸、田口卓臣 (2016)
- ・ 「原子力防災の課題と取組み」国会図書館
調査と情報803号
- ・ 「原子力技術の法的制御」法政大学学術機関リポジトリ
長谷部俊治
- ・ 『災害ユートピア なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか』亜紀書房
レベッカ・ソルニット／高月園子訳 (2010)
- ・ 『原子力発電と会計制度』中央経済社
金森絵里 (2016.3)

図書館: 7 F :法律書 328.155-Ka730-2016 300067267 利用可

- 『非常時対応の社会科学：法学と経済学の共同の試み』有斐閣
齊藤誠・野田博 (2016.3)
図書館: 8 F :法律書 323.578-Sa476-2016 300067266 利用可
- 『オムニバス技術者倫理 第2版』共立出版
オムニバス技術者倫理研究会 (2015.9)
図書館: 7 F :法律書 328.15-0974-2015 300066240 利用可
- 『行政法学と主要参照領域』東京大学出版会
原田大樹 (2015.3)
図書館: 8 F :法律書 323.5-Ha50-2015 300064340 利用可
- 『脱原発と平和の憲法理論 日本国憲法が示す平和と安全』法律文化
社
澤野義一 (2015.11)
図書館: 8 F :法律書 323.232-Sa163-2015 300066395 利用可
- 『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか 有名事件13の原因メカニズ
ムに迫る』日刊工業新聞社(B&T ブックス)
樋口晴彦
図書館: 7 F :法律書 325.201-Hi96-2015 300066206 利用可
- 『民事判例 2014年前期』日本評論社
現代民事判例研究会 (2014.10.9)
図書館: 7 F :法律書 324-G336-9 300063293 利用可
- 『民事判例 2015年前期』日本評論社
現代民事判例研究会 (2015.10.11)
図書館: 7 F :法律書 324-G336-11 300065763 利用可
- 『北の大地から考える、放射能汚染のない未来へ：原発事故と司法
の責任、核のゴミの後始末、そして脱原発後の地域再生へ』日本弁
護士連合会第57回人権擁護大会シンポジウム第1分科会実行委員会
(2014.10)

- 図書館：7 F：法律書 328.155-N96-2014 300062675 利用可
- ・ 『共生社会へのリーガルベース 差別とたたかう現場から』現代書館
大谷恭子（2014.3）
図書館：8 F：法律書 323.21-0450-2014 300061564 利用可
 - ・ 『共生の法社会学 フクシマ後の〈社会と法〉』法律文化社
塩谷弘康・大橋憲広・鈴木龍也・前川佳夫・林研三・奥山恭子・岩崎由美子（2014.4）
図書館：8 F：法律書 321.6-Sh543-2014 300063078 利用可
 - ・ 『原発の底で働いて：浜岡原発と原発下請労働者の死』緑風出版
高杉晋吾（2014.1）
図書館：7 F：法律書 328.155-T567-2014 300061278 利用可
 - ・ 『震災救命工学』共立出版
高田至郎・鍬田泰子（2014.2）
図書館：8 F：法律書 323.578-Ta535-2014 300062490 利用可
 - ・ 『人類は核と共存できない 脱原発と核兵器廃絶国際ネットワーク 報告集』（「原発と人権」全国研究交流集会；第2回第5分科会）日本国際法律家協会
日本国際法律家協会・日本反核法律家協会（2014.4）
図書館：7 F：法律書 328.155-N695-2014 300062306 利用可
 - ・ 『緊急事態の法的コントロール 大震災を例として』（現代選書；22）信山社
初川満（2013.7）
図書館：7 F：法律書 329.122-H785-2013 300059903 利用可
 - ・ 『現代法の変容』有斐閣
平野仁彦・亀本洋・川濱昇（2013.2）
図書館：7 F：法律書 321.04-T442-2013 300058861 利用可
 - ・ 『住まいを再生する 東北復興の政策・制度論』岩波書店

- 平山洋介・斎藤浩(2013. 11)
 図書館: 8 F :法律書 323.578-Hi82-2013 300060658 利用可
- ・ 『東日本大震災後の財源調達と法の諸相』全国会計職員協会(財政法叢書: 29)
 日本財政法学会(2013. 3)
 図書館: 8 F :法律書 323.708-N607-29 300058917 利用可
 - ・ 『フクシマとチェルノブイリにおける国家責任 原発事故の国際法的分析』東信堂
 繁田泰宏(2013. 4)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-Sh518-2013 300059290 利用可
 - ・ 『原発と核抑止の犯罪性 国際法・憲法・刑事法を読み解く』憲法学会
 フランシス・A. ボイル/フィリップ・ベリガン/C. G. ウィーラマン トリー/ピーター・ワイス // 著・伊藤勸 // 訳(2012. 12)
 図書館: 7 F :法律書 329.122-U150-2012 300058032 利用可
 - ・ 『原発・放射能キーワード事典』旬報社
 野口邦和(2012. 3)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-No76-2012 300057188 利用可
 - ・ 『食料・農業・農村白書 平成23年度食料・農業・農村の動向 平成24年度食料・農業・農村施策』(平成24年版)農林統計協会(2012. 6)
 図書館: 8 F : 4 6 610-N336-2012ed 300056389 利用可[禁帯出]
 - ・ 『震災後の痛み患者への対応 阪神淡路大震災と東日本大震災』(ペインクリニク9: vol. 33 no. 4)真興交易医書出版部(2012. 4)
 図書館: 8 F : 1 8 493.1-Pa-2012 300057624 利用可[禁帯出]
 - ・ 『東日本大震災と原発事故』(現代選書9 外尾健一社会法研究シリーズ1)信山社
 外尾健一(2012. 6)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-H562-2012 300056918 利用可

- 『東日本大震災と抑うつ』 (Depression Frontier Vol.10 No.2)
 医薬ジャーナル社 (2012.10)
 図書館: 8 F : 1 8 493.764-De-2012 300058138 利用可[禁帯出]
- 『行政契約精義』 信山社出版
 碓井光明 (2011.3)
 図書館: 8 F : 法律書 323.53-U140-2011 300053656 利用可
- 『地震防災学 検索情報に基づいた地震防災の基礎知識』 九州大学
 出版会
 大塚久哲 (2011.3)
 図書館: 8 F : 法律書 323.578-0977-2011 300053684 利用可
- 『復興まちづくり実践ハンドブック』 ぎょうせい
 復興まちづくり研究会 (2011.10)
 図書館: 8 F : 法律書 323.578-F559-2011 300055266 利用可
- 『新潟県中越沖地震 新潟県弁護士会の被災者支援活動』 新潟県弁
 護士会 (2008.3)
 図書館: 8 F : 法律書 323.578-N411-2008 300056559 利用可
- 『重要環境判例の最近の動向』 (環境法研究 第32号) 有斐閣
 人間環境問題研究会 (2007.10.31)
 図書館: 8 F : 2 4 M-KAN-32 300042112 利用可[禁帯出]
- 『事例に学ぶ建築リスク入門』 技報堂出版
 日本建築学会 (2007.8.10)
 図書館: 8 F : 法律書 323.575-N292 300042555 利用可
- 『私の体験的日本弁護士論序説 司法改革の王道を歩んで』 日本評
 論社
 今井敬彌 (2007.9.20)
 図書館: 7 F : 法律書 327.1-I721 300042017 利用可
- 『内部告発の力 公益通報者保護法は何を守るのか』 現代人文社

- 奥山俊宏 (2004. 4)
 図書館: 7 F :法律書 328.1-0784 300028939 利用可
- ・ 『説明責任・内部告発 日本の事例に学ぶ』 丸善
 科学技術倫理フォーラム (2003. 2)
 図書館: 7 F :法律書 328.1-K a 382 300024873 利用可
 - ・ 『行政法と租税法の課題と展望 : 新井隆一先生古稀記念』 成文堂
 佐藤英善・首藤重幸 (2000. 3. 31)
 図書館: 8 F :法律書 323.504-A63 300015572 利用可
 - ・ 『保険学保険法学の課題と展望 大谷孝一博士古稀記念』 成文堂
 石田重森・江頭憲治郎・落合誠一 (2011. 12)
 図書館: 7 F :法律書 325.404-0882-2011 300055618 利用可
 - ・ 『環境テキスト 弁護士からのメッセージ』 関東弁護士会連合会公
 害対策・環境保全委員会 (2010. 3. 31)
 図書館: 7 F :法律書 328.741-K472-2010 300050336 利用可
 - ・ 『住民投票制度に見る諸相 資料・文献上の考察を中心として』(「科
 学技術と法実務」研究会研究報告 4) 「科学技術と法実務」研究会
 (2000. 12)
 図書館: 8 F :法律書 323.8-Ka174 300018460 利用可
 - ・ 『NIMBY シンドローム考 迷惑施設の政治と経済』 東京新聞出版局
 清水修二 (1999. 4. 2)
 図書館: 8 F :法律書 323.8-Sh230 300012622 利用可
 - ・ 『住民の安全と情報公開 もんじゅ事故を繰り返さないために』(第
 46回中部弁護士会連合会定期弁護士大会シンポジウム報告書) 中部
 弁護士会連合会 (1998)
 図書館: 7 F :法律書 328.155-C134 300010475 利用可
 - ・ 『もんじゅ事故と情報公開 我々はもんじゅ事故から何を学びどう
 行動すべきか』(憲法50周年記念シンポジウム報告書) 中部弁護士
 会連合会・福井弁護士 (1997. 9. 20)

- 図書館：7 F：法律書 328.155-C134 300010468 利用可
- ・ 『住民の合意形成と河川行政 各種事業への住民参加事例』(土木研究所資料 第 3470 号)建設省土木研究所河川部都市河川 (1997.1)
外部倉庫：JCC：委託：法律書 323.576-K254 300008289 利用可
 - ・ 『世界の環境法』商事法務研究会
国際比較環境法センター (1996.2.29)
図書館：7 F：法律書 328.79-Ko230 200003403 利用可
 - ・ 『折々の点景 片桐敬弑著撰集』折々の点景刊行委員会
片桐敬弑 (1988)
図書館：8 F：1 6 327.13-Ka80 100049096 利用可
 - ・ 『災害復興法学』慶應義塾大学出版会
岡本正 (2014.9)
図書館：8 F：法律書 323.578-0k14-2014 300062469 利用可
 - ・ 『東京弁護士会夏期合同研究 2013(平成 25)年度』東京弁護士会 (2013.7)
図書館：7 F：法律書 321.08-T16-2013ed 300059521 利用可
図書館：8 F：6 7 職員出納 321.08-T16-2013ed 300059522 利用可
[禁帯出]
 - ・ 『日本社会と市民法学 清水誠先生追悼論集』日本評論社
広渡清吾・浅倉むつ子・今村与一 (2013.8)
図書館：7 F：法律書 321.04-S307-2013 300060033 利用可
 - ・ 『震災における弁護士の役割 原発被害者救済のためにわれわれがすべきこと』(東京弁護士会夏期合同研究 第 25 回司法シンポジウム・プレシンポジウム 2012(平成 24)年度)東京弁護士会 (2012.7)
図書館：8 F：法律書 323.578-T16-2012ed 300056694 利用可
図書館：8 F：6 7 職員出納 323.578-T16-2012ed 300056695 利用可
[禁帯出]
 - ・ 『実務判例精選〈震災・復興〉』(法律のひろば 別冊)ぎょうせい

東京弁護士会金融取引法部（2012.1）

図書館：8 F：6 7 職員出納 323.578-T16-2012 300055650 利用可
[禁帯出]

- ・ 『紫水 30周年記念誌』第二東京弁護士会紫水会（2011.7）
図書館：8 F：1 6 060-D180-2011 300054215 利用可
- ・ 『震災の法律相談 Q&A 第2版』民事法研究会
弁護士法人淀屋橋・山上合同（2011.10）
図書館：8 F：法律書 323.578-Yo1-2011 300055189 利用可
- ・ 『現代社会と民法学の動向 加藤一郎先生古稀記念 上』有斐閣
星野英一・森島昭夫（1992.9）
図書館：7 F：法律書 324.04-K147-1 100017740 利用可

（11） 他国の原発事故（チェルノブイリ等）

- ・ 『ルポ チェルノブイリ 28年目の子どもたち』岩波書店
白石草（2014）
- ・ 「スリーマイル島及びチェルノブイリ原子力事故等に関する調査 報告書」
財団法人エネルギー総合工学研究所（平成24年3月）
- ・ 「曝された生—チェルノブイリ後の生物学 的市民—」人文書院
アドリアナ・ペトリーナ（2016）
- ・ 『チェルノブイリ原発事故ベラルーシ政府報告書 最新版』産学社
ベラルーシ共和国非常事態省チェルノブイリ原発事故被害対策局(vita S
ANGAKUSHA)（2013.5）
図書館：7 F：法律書 328.155-B269-2013 300060015 利用可
- ・ 『チェルノブイリの惨事 新装版』緑風出版
ベラ&ロジェ・ベルベオーク・桜井醇児/訳（2011.5）
図書館：7 F：法律書 328.155-B259-2011 300053675 利用可

- 『ドキュメント チェルノブイリ 新装版』 緑風出版
松岡信夫 (2011.5)
図書館: 7 F : 法律書 328.155-Ma246-2011 300053674 利用可
- 『欧米諸国の原子力法』 日本電気協会
原子力発電法制研究会 (1981)
外部倉庫: JCC: 委託: 法律書 328.19-G126 100041891 利用可
- 『米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故の提起した諸問題
学術シンポジウム報告書』 大蔵省印刷局
原子力安全委員会日本学術会議 (1980)
図書館: 7 F : 法律書 328.155-G58 100049600 利用可

(12) 原子爆弾と放射線 (長崎, 広島, 第五福竜丸)

- 『原子爆弾 1938~1950 年—いかに物理学者たちは、世界を残酷と恐怖へ
導いていったか?』 作品社
ジム・バゴット (2015) 青柳伸子訳
- 『〈新訂増補版〉封印されたヒロシマ・ナガサキ 米核実験と民間防衛計
画』 凱風社
高橋博子 (2013)

(13) 他の公害との関係

- 『シリーズ ここで生きる 水俣から福島へ—公害の経験を共有する』 岩
波書店
山田真 (2014)
- 『医学者は公害事件で何をしてきたのか』 岩波書店
津田敏秀 (2004)
- 「公害健康被害補償・予防の手引」

独立行政法人環境再生保全機構

- 『公害から福島を考える：地域の再生をめざして』岩波書店
除本理史（2016.4）
図書館：7 F：法律書 328.155-Y906-2016 300068381 利用可
- 『環境法案内』Sophia University Press 上智大学出版
坂口洋一（2015.2）
図書館：7 F：法律書 328.741-S232-2015 300064149 利用可
- 『環境被害のガバナンス：水俣から福島へ』成文堂
永松俊雄（2012.9）
図書館：7 F：法律書 328.741-Na188-2012 300057657 利用可